平成29年度 こころ医療福祉専門学校佐世保校 学校自己評価結果報告書

平成30年4月18日

文部科学省・専修学校における学校評価ガイドライン (平成25年) 準拠

1. 学校の教育目標

〈ビジョン〉

地域の医療・福祉を包括的に支援できる組織になる

〈実現に向けたテーマ〉

地域社会から必要とされる組織であり続ける地域社会から必要とされる人材を提供する

- 〈基本方針〉※具体的な施策
 - 4つの事業を一体的に連携させて組織運営する
 - ①実習施設の有効活用

特別養護老人ホーム・介護付き有料老人ホーム

- ②日本語科(長崎·佐世保·島原)→介護福祉科(長崎·壱岐) →介護事業所(壱岐·長崎)
- ③人材支援事業が教育事業の隙間を埋める
- ④外国人技能実習事業が日本の労働者人口減少問題を解消する

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- 1. 教育 (a)合格率100%(国家試験・その他の資格試験)
 - (b)就職率100%
 - (c)退学率 0%
 - (d)教員の安定確保
 - (e)教育部主導による就職先の安定的確保と良好な関係 性の維持
 - (f)卒後教育の充実
- 2. 企業や地域との社会連携・社会貢献
 - ~教育事業と介護事業及び人材支援事業の
 - 一体的運営を通して、地域社会へ貢献する~
 - (a)自治会や地域住民への貢献と連携
 - (b)人材支援事業による就職先の安定的確保と良好な 関係の維持
- 3. 留学生の受入れ・海外教育機関との連携
 - (a)岩永学園留学生受け入れ3校(長崎·佐世保·島原)の 連携
 - (b)日本語能力試験(JLPT), N2·N3取得へ向けて 指導力向上
 - (c)アルバイト先の確保と関係性の構築

(1) 教育理念・目標

評価項目	適切:4, ほぼ適切:3, やや不適切:2, 不適切:1	
・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか。 (専門分野の特性が明確になっているか)	深い専門知識,技能と誠実 間味あふれる人材育成を し、専門分野への就職の支 通じて社会に貢献する理念; 確に定められている。	目指 援を
・学校における職業教育の特色は何か。	専門的技術の取得のみなら 園理念に基づき、人間力豊 プロフェッショナルを目指す. 育成に努めている。	かな
・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱い ているか。	本学園が経営する4事業間の 携を通して、将来を見通したさい や関連業界のニーズに応じめの学校経営を計画している	社会るた
・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・関係者等に周知されているか。	A (3) 2 1 大学前のガイダンス, 入学後年ごとの学生, 保護者面談。周知活動に努めている。	
・各学科の教育目標,育成人材像は,学科等に対応する 業界のニーズに向けて方向づけられているか。	職業実践専門課程の運営に り、関連業界の動向と将来 注視し、情報交換を通して 校・学科運営に反映させてい	性を , 学

①課題

- ・常に関連業界と連携を取りながら、業界の動向に注意を払い、将来性を見据えて教育内容をさらに組み立て ていくことが必要。
- ・学校の理念、教育目標等の保護者への周知について、更なる徹底に努める。

②今後の改善方策

- ・教育課程編成委員会と学校関係者評価委員会を通じた関連業界との連携をさらに強化するとともに、関連業界の動向把握に努め、より精度の高い評価能力を開発していく。
- ・学校の理念、教育目標等について、保護者との面談、配布物、インターネット等による周知の機会を増やす。

なし			

(2) 学校運営

評価項目	適切:4, ほぼ適切:3, やや不適切:2, 不適切:1	
・目的等に沿った運営方針が策定されているか。	年間を通した教職員研修会の場理事長から運営方針が示される。 年1月の研修会にて新たなビジャが提示された。	。昨
・運営方針に沿った事業計画が策定されているか。	校長を中心として,各職員が四半 ごとにPDCAサイクルを実施して たが,年度末は,次年度に導入す 新PDCAの準備に入り,その実施 始めた。	てきする
・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか。	4 3 2 1 組織図,各種会議を設置し,定期に開催し,活動計画を定めていたまた議事録を回覧し職員への周知図っている。	る。
・人事,給与に関する規定等は整備されているか。	4 3 2 1 就業規則により整備されている。	
・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか。	・ 4 3 2 1 学園本部のもと、整備されている。	0
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備 されているか。	は (3) 2 1 法令に基づいた企業活動に務め、 域行事への参加等をとおして、業 及び地域との関係は良好である。	業界
・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか。	学校HP, オープンキャンパス, 学校がイス, 教育課程編成委員会, 学校関本書評価委員会等を通して, 情報がをしている。カリキュラム, 時間割, ラバスは学生に配布している。	関係 公開
・情報システム化等による業務の効率化が図られている か。	4 3 2 1 OA機器の導入, 共有サーバーの築など, 業務の効率化は図られてる。	

①課題

- ・教職員の新PDCAサイクルを導入し、具体的な計画のもと、目標達成に向けて着実に実施する。
- ・共有サーバーにデスクネッツの導入を検討中である。

②今後の改善方策

・新たに導入する新PDCAサイクルにおいて、組織としての目標を設定し、その目標達成に向けての個人目標については、数値目標を多く取り入れるなど、より具体的な目標を設定する。

③特記事項

(3) 教育活動

評価項目	適切:4, ほぼ適切:3, やや不適切:2, 不適切:1				
・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。	4 3	2	1	社会のニーズに沿った人材教育を行 うことを教育理念として掲げ、各科の 養成施設指定規則に則って策定され ている。	
・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科 の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確 保は明確にされているか。	4 3	2	1	校外実習や校内で実施する就職説明会を通して、業界団体と意見交換を行い、業界のニーズを捉え、これを基に教育到達レベルを設定している。	
・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか。	4 3	2	1	指定規則に基づき,体系的に編成されている。	
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリ キュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されている か。	4 (3)	2	1	教育課程編成委員会で関連企業との連携をとり、2年次の授業で行う「臨床実習」においてキャリア教育・実践的な就業教育の工夫・開発を実施している。	
・関連分野における実践的な職業教育(産学連携による インターンシップ,実技・実習等)が体系的に位置づけら れているか。	4 (3)	2	1	教育課程編成委員会を開催し, 関連 業界との連携をとっている。	
・授業評価の実施・評価体制はあるか。	4 (3)	2	1	授業評価アンケートを年2回実施し、 PDCAの評価材料としているが、特に 非常勤講師に対するその後の具体 的な改善策が不充分である。	
・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか。	4 3	2	1	年2回の教育課程編成委員会を設 置し、改善に努めている。	
・成績評価・単位認定, 進級・卒業判定の基準は明確に なっているか。	4 3	2	1	学生便覧に明示し、随時学生に説明 している。	
・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。	4 3	2	1	養成施設指定規則に基づき,専門基礎を土台とし,専門科目や実技に繋げ,体系的に行われている。	
・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。	4 (3)	2	1	全教員が業界のニーズを捉え、発展 に寄与できる人材教育を念頭に置い た学生への関わりを行っている。	
・関連分野における優れた教員(本務・兼務含む)を確保 するなどマネジメントが行われているか。	4 (3)	2	1	優れた教員を確保するために、常に 関連企業との情報交換に努めてい る。	
・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか。	4 (3)	2	1	教育課程編成委員会、学校関係者評価委員会を通じて、現場と教員との意識や知識の共有を図っている。また、教職員が授業を互観し、気付きを指摘し合っている。	
・職員の能力開発のための研修等が行われているか。	4 (3)	2	1	外部講師を招聘し職員研修会を定 期開催している。外部研修への参加 も積極的に行っている。	

①課題

・授業内容や教授法について、把握、評価する体制が充分でない。・授業評価アンケートを集計した後の非常勤講師に対する改善策が充分でない。

②今後の改善方策

・計画的に、相互の授業見学を実施し、教授法の向上に努める。
・教職員が参加した学会、セミナー等の伝達講習会を定期的に開催し、情報の共有化を図るとともに、教職員の質の向上に注力している。

・授業評価アンケートを新PDCAに取り込み、改善を図る。

③特記事項

(4) 学修成果

評価項目	適切:4, ほぼ適切:3, やや不適切:2, 不適切:1
・進学率・就職率の向上が図られているか。	企業説明会や担任による細やかな 学生対応,新規求人先企業の開拓 を積極的に行っている。
・資格取得率の向上が図られているか。	資格・国家試験対策会議の実施, 5 4 3 2 1 期からの補習の実施等, 各種資格 取得率の向上に取り組んでいる。
・退学率の低減が図られているか。	問題学生について早期の保護者配 4 3 2 1 談,個人面談等,退学者を減らす対策を講じている。
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握している か。	卒業生の就職先巡回や卒後教育の 実施,在校生の面談を行っているが,全てを把握しているとはいえない。
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。	本業生に広く呼びかけて、卒後研修会を実施している。そこで行われる現場との情報交換を教育活動に設元している。

①課題

- ・柔道整復科, 健康鍼灸科ともに, 国家試験合格率は例年よりも高かったが, 基礎学力の改善, 学習能力の向上のための 工夫や努力が更に必要である。 ・退学率軽減のために、更に工夫や努力が必要である。

②今後の改善方策

- ・定期的な面談、個別指導状況を学科ごとにまとめ、毎月、学科長会議等を通して、情報の共有化を図り、学校全体として取 り組む。
- ・学生の満足度向上に繋がる授業内容の見直しを図る。

なし			

(5) 学生支援

評価項目	適切:4, ほぼ適切:3, やや不適切:2, 不適切:1
・進路・就職に関する支援体制は整備されているか。	4 3 2 1 個々の学生に対する担任の就職 談や就職先説明会の本校実施等 新しい就職情報を学生に提示して る。
・学生相談に関する体制は整備されているか。	4 3 (2) 1 内容を考慮しつつ,担任をはじめい 職員が相談に応じている。平成3年度は心理カウンセラーによる相窓口を設置する。
・学生に対する経済的な支援体制(アルバイトの紹介)は整備されているか。	4 3 2 1 日本学生支援機構等の奨学金が 用可能。学費の分納にも対応。各 減免措置を講じている。随時アル イトの求人を紹介している。
・学生の健康管理を担う体制はあるか。	4 3 2 1 看護職員による保健室管理運営加え,毎年の集団健康診断を実施でいる。
・課外活動に対する支援体制は整備されているか。	4 3 2 1 認可された課外活動に顧問を配し、補助金を支給し奨励している。
・学生の生活環境への支援は行われているか。	4 3 2 1 遠隔地からの入学者に転居費用 一部補助等の支援を行っている。
・保護者と適切に連携しているか。	4 3 2 1 入学前からの面談,入学後の成: 状況,生活状況等,必要に応じて 護者との面談を実施している。
・卒業生への支援体制はあるか。	4 3 2 1 不定期ながら、卒後教育として公 講座を開き、就職や転職の情報交の場を設ける等、支援している。
・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか。	4 3 2 1 国が定める「職業訓練事業」を受し介護職についての研修を実施しいる。
・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業 教育の取組が行われているか。	本校に於ける各種資格講習会の 催や高校訪問授業,高校でのガイ ンス等を実施している。

①課題

・学生の悩み相談に関する体制の整備。

②今後の改善方策

・心理カウンセラーを定期的に招き、相談窓口を設ける。

③特記事項

(6) 教育環境

評価項目	適切:4, ほぼ適切:3, やや不適切:2, 不適切:1
・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。	整備基準は満たしている。必要性の ある設備については整備されており、教育上充分に対応できている。
・学内での実習施設、インターンシップ、海外研修等につい て十分な教育体制を整備しているか。	適切な実習設備を確保している。海外の教育機関や公的研修施設と連携して適切な海外研修を実施している。
・防災に対する体制は整備されているか。	防災設備の点検, 危険個所の適宜 改善, 設備管理業者立ち合いのもと、全学生による避難訓練の実施等, 体制を整備している。

①課題

- ・より高度な教育環境を実現するための施設や設備の更新。
- ・次年度のスポーツ柔整科の新カリキュラムに対応するための、新たな臨床実習施設の開拓。

②今後の改善方策

- ・設備面でのメンテナンスなど,定期点検をさらに強化して,必要な設備等があれば,更新する。 ・地域の業者や施設との情報交換を密にするとともに,関連業界との連携を図り,臨床実習施設を確保していく。

なし			

(7) 学生の受入れ募集

評価項目	適切:4, ほぼ適切:3, やや不適切:2, 不適切:1			
・学生募集活動は適性に行われているか。	募集活動は、ガイダンス等で職業紹介や県外流出を防ぐための地域貢献についての説明を行っている。高校生対象の入学試験は10月以降に実施してるが、出願時期については県の教育委員会と専門学校各種学校連合会での取り決めに沿う必要がある。			
・学生募集活動において教育成果(目標)は正確に伝えられているか。	4 3 2 1 募集パンフレットやインターネット上で就職率等を正確に伝えている。			
・学納金は妥当なものとなっているか。	4 3 2 1 他校に比較して平均的な設定となっている。			

①課題

・18歳人口が減少する中で、県内高校新卒者にとって、他の専門学校より魅力のある学校になるような取り組みや、県内外 広域の高校新卒者に対しての積極的な募集活動の展開。

②今後の改善方策

・少子化、高校生の大学進学志向、就職状況の向上などが顕著化し、高校新卒生、社会人共に入学希望者が年々減少して いる。このような状況下で、コストの削減と効果のある広報活動を展開していく。 ・平成31年度以降の出願については10月以降とする。

(8) 財務

評価項目	適切:4, ほぼ適切:3, やや不適切:2, 不適切:1
・中期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか。	4 3 2 1 入学者の確保のため各学科教育内容の刷新を行うとともに、新学科を創設、また経費削減等で財務の安定化を図っている。
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。	4 3 2 1 予算作成に際して、校長査定を実施 し、適切な予算管理を行っている。
・財務について会計監査が適性に行われているか。	4 3 2 1 適時,内部監査を実施している。
・財務情報公開の体制整備はできているか。	(4) 3 2 1 公開している。

①課題

・可能な経費削減を更に進め、少子化による、高校新卒者の減少、就職状況の向上による社会人入学希望者の減少に対して、如何に効果的な広報活動を行うかが課題である。

・少子高齢化対策として、学科の改廃等の計画を策定し、財務基盤の安定化を図っている。

②今後の改善方策

・経費削減を更にすすめ、より効果的な広報活動を検討する。

・付帯教育の強化等、新しい事業展開も検討していきたい。

なし			

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切:4, ほぼ適切:3, やや不適切:2, 不適切:1		
・法令, 専修学校設置基準等の遵守と適性な運営がなされているか。	学校教育法,各種養成施設設置規 則等を遵守している。県の監督部署 の指導調査では,概ね良好で指摘された事項は改善されている。		
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。	個人情報管理規定の整備,文書ロッカーの施錠,使用済名簿のシュレッダー廃棄等を実施している。		
・自己評価の実施と問題点の改善を図っているか。	毎年,自己評価を実施し,学校関係 者評価委員会にて審議,協議を行っている。		
・自己評価結果を公開しているか。	4 3 2 1 自己評価結果をインターネット上の 学校ホームページに公開している。		

①課題

・学園グループ全体のネットワーク情報のセキュリティ管理。・自己評価での問題点についての組織的な改善体制の整備。

②今後の改善方策

- ・ネットワーク情報システム管理の強化と教職員セキュリティ教育の推進。
- ・新PDCAを導入することにより、諸問題に対して、組織的に取り組み、学校力の向上を図る。

(10) 社会貢献·地域貢献

評価項目	適切:4, ほぼ適切:3, やや不適切:2, 不適切:1		
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を 行っているか。	本校施設に於ける介護福祉に関する職業訓練事業の実施,自治会行事,ボランティア活動への積極的な参加等を通して社会貢献,地域貢献を行っている。		
・学生のボランティア活動を奨励,支援しているか。	施設や自治会等からのボランティア 依頼の伝達及び、学生引率等を実 施している。また、教員・学生による トレーナー部の活動を通じて、地域 の行事やスポーツ大会へのボラン ティア実習を実施している。		
・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか。	毎年,一定の職業訓練生を受け入れている。関連する専門資格者による各種研修や,公開講座の開催等を実施している。		

①課題

・学校の立地や設備の制限のあるなか、最大限の利用に努めているが、さらに社会貢献と地域貢献に努めたい。

②今後の改善方策

・様々な団体との連携により、学内外の施設を利用した社会貢献と地域貢献の機会を増やしていく。

③特記事項

(11) 国際交流

評価項目	適切:4, ほぼ適切:3, やや不適切:2, 不適切:1		
・留学生の受入れについて戦略を持って行っているか。	4 (3) 2 1	留学生の卒業後の進路設計を行い ながら,担当者が現地に赴き,質の 高い留学生の獲得に努めている。	
・留学生の受入れ・派遣, 在籍管理等において適切な手続き等がとられているか。	4 3 2 1	留学生の受入れについて、慎重な審査を行ったうえで、適切な入国管理手続きを行ってきた。今後も入国管理局の指導のもと、適切な手続きを通して、留学生を受け入れていく。	
・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制 が整備されているか。	4 (3) 2 1	留学生担当の教員,事務責任者を配置し日本語能力の習熟度によるクラスの編成,組織的な学習指導体制の整備を進めている。清掃,喫煙等,寮での生活のあり方は,少しずつではあるが,改善してきている。	
・学習成果が国内外で評価される取組を取っているか。	4 3 2 1	上級学校への進学, その後の就職 の為に, その後の就職のために日 本語能力試験(N2, N3)の合格者を 多数輩出する為の指導を行っている が, 国際的な評価を得るまでには 到っていない。	

①課題

- ・多様な留学生に対し、日本の生活文化を如何に理解させるか、また我々が彼らの生活文化をいかに受け入れ相互理解を 促進させるか。
- ・如何に学習意欲を向上させ、希望する進学を実現させるか。

②今後の改善方策

・授業や寮生活のあらゆる場面で、教職員が日本の生活習慣や文化に触れる環境を提供する。また、日本での社会生活に適切なアルバイトや地域行事への参加等を通して、日本の生活文化に触れさせるとともに、専門学校や大学等、希望する進学を実現させるために、興味関心を持たせる授業の工夫に努める。

なし

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

平成29年度の総括

常に「何のためにを追求」し、「社会に貢献」することに努め、「社会が求める人材の育成に尽力し、「人格の形成」と「信頼あるプライドの持てる学校」をつくるという本学園の理念に基づき、主に以下の具体的な目標を掲げ、その実現に向けて努力してきた。

<具体的な目標>

- 1 教育 国家試験合格率100% 就職率100%
- 2 企業や地域との社会連携・社会貢献
- 3 留学生の受け入れ・希望進学の実現

1 教育について

柔道整復科・健康鍼灸科ともに、国家試験合格率100%という目標には到達できなかったが、柔道整復師国家試験合格率87.0%、はり師・きゅう師ともに国家試験合格率90.9%という、全国平均を上回る合格率を出すことができた。

これは、5月の段階から一人ひとりに応じた指導、特に放課後遅くまでの「補講」の実施等、合格率100%という目標達成に向けた教職員の熱心な指導と、自らの将来を見据えて努力してきた学生の大きな成果である。就職率も2学科ともに、100%を達成する見込みである。

2 企業や地域との社会連携・社会貢献について

「学校関係者評価委員会」「教育課程編成委員会」を通して、企業からの本校に対する 建設的な意見や貴重な情報を聴取し、学校運営に反映する等、企業との連携が図られ た。「連携施設奨学金制度」により、日本語科の学生2名がこころ医療福祉専門学校介 護福祉科へ進学することができた。また、本校が所在する地域の行事やボランティア活 動に職員・学生が積極的に参加した。

3 留学生の受け入れ・希望進学の実現について

本校は東南アジア・南アジアからの留学生を受け入れ、「日本語科」を開設して3年目を迎える。その間、日本語教育はもとより、日本文化・生活習慣を理解させることに努めてきた。平成29年3月には初めての卒業生(1期生)49名を輩出し、全員が希望する進学を実現した。平成30年3月には、17名の卒業生(2期生)の中、帰国した1名を除いた全員が希望する進学を実現することができた。また1期生は、在学中に6名が日本語能力試験N3、1名がN2を取得。2期生3名がN3を、3期生2名がN3を取得した。合格率としては、当初の目標を大きく下回っており、大きな反省点である。平成30年度は新しいカリキュラムを組み、授業のあり方を工夫し合格率の向上を図る。

4 今後の取り組み

平成30年度から導入する新しいPDCAシステムのもと, 国家試験合格率の向上, 心豊かな医療人の育成, 留学生の受け入れ体制の再構築を図りながら, 地域社会から必要とされる人材を輩出する専門学校, 地域社会から必要とされる専門学校の構築に邁進する。